

2025年3月5日 全9頁

トランプ 2.0 不法移民政策の注目点

① 政策の概要と見通し②労働需給・インフレ③金融政策への影響

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

[要約]

- 2025年1月20日に就任したトランプ大統領は、就任直後から大統領令を発出するなど、公約通り初日から不法移民政策に踏み切った。トランプ政権2期目の不法移民政策は、「米国南部国境の非常事態宣言」を発出するなど、不法移民の新規流入を厳格に抑制することを目指す一方、大量強制送還に向けた準備も着々と進めている。
- しかし、大量強制送還については予算面や拘留キャパシティ等の課題から現時点ではハードルが高い。そのため、トランプ政権2期目の不法移民政策は、まずは新規流入の抑制が最優先となり、強制送還については、目先は的を絞った対応になるとみられる。もっとも、移民裁判所による強制送還命令の増加や一時保護ステータスの撤廃等で、強制送還されやすい対象が徐々に増加していくとみられるなか、リソースの課題解消が進めば、強制送還件数が増えやすくなる点には注意が必要だろう。
- 不法移民の強制送還が進んだ場合の最大の懸念事項は、労働需給のひっ迫を招き、インフレ率を押し上げることだろう。本稿で行ったシナリオ分析では、労働需要（求人件数＋就業者数）を横ばい程度に抑えることができれば、不法移民の純流出規模が拡大したとしても、労働需給の再ひっ迫、インフレ再燃は回避できる。他方で、労働需要が増加していく経済状況においては、不法移民の純流出が限定的となるケースにおいても、労働需給はひっ迫し、インフレ率は再加速する見込みだ。
- トランプ 2.0 の不法移民政策の下での金融政策の先行きについて、本稿の分析に加えて、2024年12月に公表されたFOMCでのドットチャートを基に考えると、以下の3つのシナリオに整理できる。①まず、労働需要が横ばい程度で安定すると見込める場合は、不法移民政策の影響を踏まえても、FRBは年1～2回（1回あたり25bp）の緩やかなペースで利下げが可能とみられる。②さらに、景気減速の兆候が見え、労働需要も減少していくとみられる場合は年2～4回と、足元の想定よりも利下げ回数を増やすことも想定し得る。③他方で、トランプ政権の政策等により労働需要が大幅に回復していく兆候が見られた場合には、年0～1回のペースと、よりタカ派的な金融政策スタンスを続けざるを得ないだろう。

トランプ政権は発足初日から不法移民政策を実行

2025年1月20日に就任したトランプ大統領は、就任直後から大統領令を発出するなど、公約通り初日から不法移民政策に踏み切った。さらに、トランプ大統領は、不法移民と違法薬物フェンタニルの米国への流入を理由に、IEEPA¹（国際緊急経済権限法）に基づいてメキシコ・カナダへの25%の追加関税措置にも踏み切った。トランプ政権2期目（以下、断りがない限り「トランプ政権」はトランプ政権2期目を指す）の一連の動きからは不法移民政策への本気度がうかがえる。就任直後にトランプ政権が提示した優先事項でも、不法移民政策を中心とした「米国を再び安全に（MAKE AMERICA SAFE AGAIN）」が最初に掲げられており、最優先事項として位置付けられている。こうした中、トランプ政権の不法移民政策は米国経済にどのような影響を与えるのだろうか。本稿では、トランプ2.0の不法移民政策について、①政策の概要と実施の見通しを概観した上で、②労働需給・インフレ率への影響、③金融政策への影響を分析したい。

トランプ2.0では、不法移民の新規流入を止め、大量送還を進める

トランプ政権の不法移民政策は、①国境における不法移民の新規流入の抑制、②不法移民の大量強制送還に大別される。①国境における不法移民の新規流入の抑制については、「米国南部国境の非常事態宣言」を発出した点が注目される。非常事態宣言では、州兵を含む軍の活用を明言しており、実際に、米国国防総省は1,500人の部隊を南部国境に派遣すると公表した。また、トランプ大統領は南部国境からの不法移民流入を「侵略」とみなし、「南部国境への侵略」が停止したと判断できるまで、南部国境からの不法移民の入国を停止するとした。さらに南部国境からの不法入国者について、米国内で継続的に滞在することに繋がる入国後の亡命申請といった方法を制限し、入国拒否や送還を迅速に行うことも指示した。

この他にもトランプ政権は、不法移民の審査を行う間にメキシコに送還し、待機することを求める「移民保護プロトコル」の復活を指示した。このほか、米国外で申請を行い、承認を得てから米国に入国する難民（Refugee）の受け入れを一時停止し、一定条件下で2年間の一時滞在を許可するCHNV（キューバ・ハイチ・ニカラグア・ベネズエラ）仮釈放プログラムを廃止するなど、合法的な入国経路についてもアクセスの制限を試みている。

トランプ大統領が選挙中から主張していた②大量強制送還に関しても、着々と準備が進められている。例えば、国土安全保障省は2025年1月21日に、学校や教会での捜査・逮捕を可能にすることを公表した。さらに、バイデン政権時代の方針を撤回することで、強制送還の有無を判断する「移民裁判」での正式な審理を経ずに、強制送還を執行する「迅速強制送還」の対象範囲が拡大された。具体的には、バイデン政権下では「国境から100マイル以内、米国滞在2週間以内」での逮捕者が対象だった一方で、トランプ政権下では「米国全域、米国滞在2年以内」に対象が拡大された。また、強制送還の優先対象について、国家安全保障上の懸念や比較的罪の重い犯罪歴のある外国人に重点を置いていたバイデン政権時代の方針を撤回し、トランプ政権下

¹ 鈴木利光「[第二次トランプ政権の関税政策と日系企業](#)」（大和総研レポート、2024年12月25日）を参照

ではより幅広く、かつ厳格に強制送還を執行することが求められている。

図表1 トランプ2.0における移民政策

米国南部国境で国家非常事態を宣言：

- ・ 州兵を含む軍隊の派遣
- ・ 適切な拘留スペース、輸送手段の確保
- ・ 南部国境に追加の物理的障壁を建設するために、必要な措置を実施

南部国境への侵略行為が停止したと判断するまで、南部国境からの入国・亡命申請を停止

難民の受け入れを一時停止（米国の利益になると判断できれば再開）

移民保護プロトコルの再開を指示

トランプ政権の方針に反する全ての仮釈放プログラムを終了

出生地主義の廃止

入国審査・ビザ審査を強化

移民法に違反して逮捕された外国人を、米国から退去させるまで、法律で認められる最大限の範囲で拘留（「キャッチ&リリース政策」の終了）

移民裁判を経ずに強制送還される「迅速強制送還」の対象を全米・過去2年以内の滞在に拡大

強制送還の優先順位について、バイデン政権時代の方針を撤回し、執行を強化

学校や教会でも捜査・逮捕を可能に

（出所）ホワイトハウス、各種報道より大和総研作成

不法移民の大量強制送還はハードルが高く、新規流入の抑制が主眼か

トランプ大統領は「米国史上最大の強制送還」をアピールしているが、実施に向けたハードルは高い。大量強制送還には、予算面²、拘留キャパシティ等の課題が想定される。予算面について、トランプ政権1期目においても国境の壁に関する予算措置には困難を伴った。トランプ政権2期目は議会構成が上下院とも共和党が多数派であるものの、リード分は僅差であり、2期目でも不法移民の強制送還に関わる予算措置には難儀すると想定される。

また、強制送還の件数を増やすにあたっては、拘留施設のキャパシティも制約となる。主に国内での移民法の執行を所管する米国移民・関税執行局（ICE）によれば、拘留キャパシティは足元で4万人程度とされる一方で、トランプ新政権で国境問題を統括するトム・ホーマン氏は、大量強制送還の実施には最低10万人程度のキャパシティが必要としている³。トランプ大統領は拘留施設の確保を指示しているが、どの程度確保することができるかは見通しがつきにくい。

さらに、強制送還に要する人員について、トランプ政権は州兵や地元の警察を動員するとしているが、民主党知事州を中心に各州がどの程度協力するかは定かではない。移民受け入れに寛容なサンクチュアリシティの一つであるニューヨーク市のアダムズ市長は、凶悪犯罪を犯した

² 矢作大祐・佐藤光「[トランプ新政権発足で、米経済政策はいつ／どのように変わるのか？](#)」（大和総研レポート、2024年12月18日）も参照

³ ABC News, “[‘This Week’ Transcript 1-26-25: ‘Border Czar’ Tom Homan, Sen. Elissa Slotkin and Walter Isaacson,](#)” 1/26/2025

不法移民については強制送還への協力意向を示してきたものの⁴、基本的には ICE 等による移民法の執行について、各地域の機関が協力することを制限した聖域都市法を念頭に ICE の大量強制送還作戦には協力できないとの立場を維持している⁵。民主党知事州は不法移民の強制送還に積極的ではないことを背景に、共和党知事州の不法移民が民主党知事州に移住すれば、大量強制送還のハードルはさらに高まるとみられる。

こうした背景から、トランプ政権の不法移民政策は、当面は国境付近での①新規流入の抑制が中心となり、②米国内部からの強制送還については的を絞ったものにならざるを得ないと想定される。強制送還についてトム・ホーマン氏も、目先は公共安全・国家安全保障に影響を与え得る外国人に注力するとし、強制送還の規模は予算次第と述べている⁶。

移民の新規流入数・強制送還件数はどのように推移するか？

トランプ氏の不法移民政策により、不法移民の流出入はどのように変化していくだろうか。この点について、①新規流入の抑制②強制送還に分けてそれぞれ整理していく。

① 新規流入の抑制：強力な措置の下で、早い段階で大幅に抑制されることを想定

これまでの不法移民の流入ペースを把握するために、主に国境での移民法の執行を所管する米国税関・国境警備局（CBP）がまとめた、南西部国境における拘束者数の推移を確認すると、トランプ政権発足前に既に減少が続いている（図表 2 左図）。これは、2024 年 6 月にバイデン政権が発表した、南部国境での亡命申請を制限する規制が影響している。

こうした中、前述の通り、トランプ政権はさらに厳しい措置により不法移民の流入を抑制しようとしている。加えて、メキシコ・カナダ等の米国以外の国々の協力も得られれば、今後の早い段階で、流入が限りなくゼロに近づいていくことが想定される。

② 強制送還：目先は緩やかな増加を想定。ただし徐々に大幅増となるリスクは高まる

続いて、不法移民を含む外国人の送還件数に関しては、2024 年度（「年度」は各年の 10 月～9 月まで）は ICE により 27 万件程度の送還が行われ、過去 10 年間で最も件数が多かった（図表 2 右図）。もっとも、2024 年度の送還件数の内訳を確認すると、国境での活動を中心とする CBP が逮捕し、ICE に身柄を引き渡したケース（≒国境付近での送還）が 22 万件程度と大半を占めた。他方で、米国内部での活動を中心とする ICE が逮捕し、送還まで行ったケース（≒米国内部からの送還）は 5 万件弱にとどまった。不法移民の新規流入圧力が強い中では、人員面等のリ

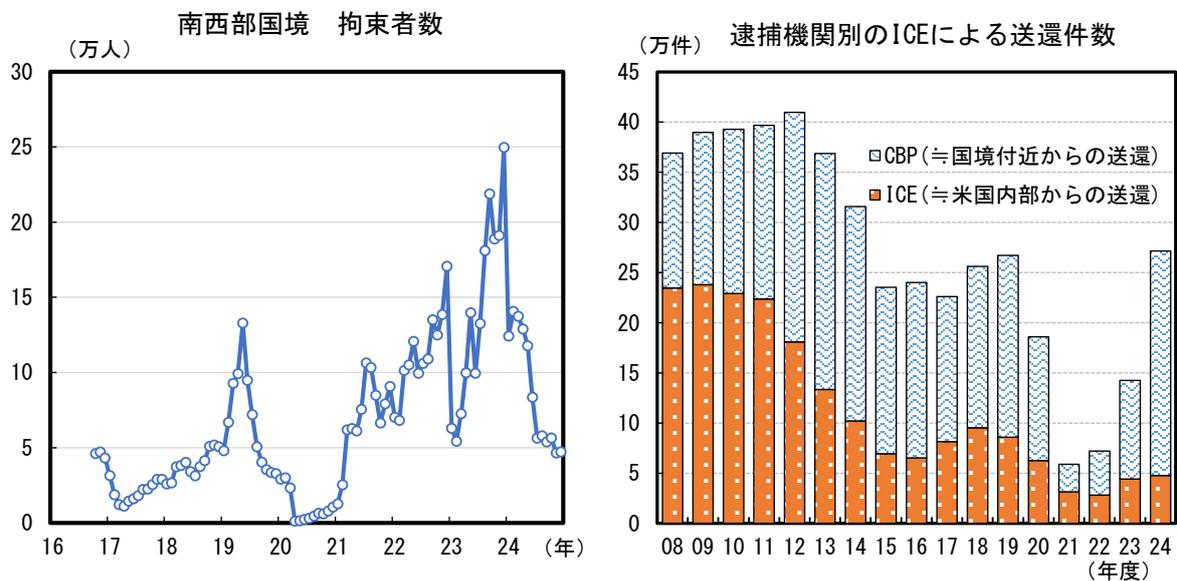
⁴ New York City, [“Transcript: Mayor Adams Holds In-Person Media Availability Following Meeting With Incoming Border Czar,”](#) 12/12/2024

⁵ New York Post, [“Mayor Eric Adams says city won’t be able to help ICE with deportation efforts because of ‘the law’,”](#) 1/18/2025

⁶ 脚注 3 文書参照

ソース不足を背景に、米国内部からの送還件数は伸びにくかったとみられる。

図表2 南西部国境の拘束者数、逮捕機関別のICEによる外国人送還件数



(注)右図では、CBPが逮捕から送還まで行うケースは含まれていない。

(出所) CBP、ICE より大和総研作成

前述のように、トランプ政権2期目においても、新規流入の抑制が最優先となるなかで、強制送還は当面の間は絞ったものにならざるを得ないだろう。トランプ大統領が現時点でのリソースを最大限に活用して強制送還件数の増加を試みているものの、目先は緩やかな増加がメインシナリオとなろう。

優先的に強制送還されやすい対象として、犯罪歴のある外国人や既に強制送還命令の出ている不法移民が想定される。ICEによれば、犯罪歴のある外国人は2024年7月時点で66万人ほど存在していた。またICEは、強制送還命令が出たにもかかわらず強制送還が執行されていない外国人は、2024年11月時点で140万人ほど存在するとしていた。

もっとも、強制送還が執行されやすい不法移民の数は、今後増えていくとみられる。足元では移民裁判所の処理が裁判件数の増加に追いついていない状態であり、2024年度末(2024年9月)時点で強制送還に関する移民裁判の保留案件は約360万件まで増加した。移民裁判所の判決のうち、強制送還の比率はトランプ政権1期目の前半(2017・2018年度)で6割ほどだった。同様の比率で強制送還命令が出されるとすると、現時点の保留案件のうち単純計算で200万件超に強制送還命令が出ると見込まれる。保留案件の判決が出るまでには時間を要するとみられるものの、判決が出たケースについては強制送還が執行されやすいといえる。この他、安全に自国に帰国することができない外国人を強制送還から保護する「一時保護ステータス」等をトランプ政権が更新しなかった場合、期限が切れ次第、強制送還のリスクにさらされることになる。実際、トランプ政権は2025年2月3日に、ベネズエラ人の一時保護ステータスを撤廃すると発表した。強制送還されやすい対象が徐々に増加していく中で、人員や拘留キャパシティ等のリソ

ースが拡大されれば、強制送還件数が増えやすくなる点には注意が必要だろう。

先行きの強制送還件数の目安については、近年で送還件数が多かったオバマ政権時（2009年1月-2017年1月）の数字が参考になる。オバマ政権時における米国内部からの送還件数を確認すると、多い年で年間25万件弱であった（図表2右図）。トランプ政権2期目では、米国内部からの送還件数を、オバマ政権時代を上回る年間25万件以上に増加させることが当面の目安となろう。また、トランプ大統領がICEの逮捕件数を1日あたり1,200-1,500件まで増加させるよう命じたと報じられており⁷、単純計算で年間44-55万件となる。拘留スペースや輸送手段の制約等により、現状では逮捕された人が全て強制送還されるわけではないものの、リソースの課題が解消されていけば、このような速いペースでの送還が想定されることになるだろう。

不法移民政策で労働需給のひっ迫、インフレの再燃は起きるか？

不法移民の強制送還が進んだ場合の最大の懸念事項は、労働需給への影響だ。セントルイス連銀の分析⁸を基に、コロナ禍以降の労働需給を振り返ると、労働需要（求人件数+就業者数）については、2022年以降は概ね横ばいで推移してきた（図表3左図）。他方で、労働供給（労働力人口）の増加がパンデミック後に続いたことで、労働需給ギャップが縮小した。労働供給については、2022年以降は米国外生まれ労働者（≒移民労働者）がけん引役であり、なかでも不法移民流入が顕著だった⁹。なお、図表3において直近値が労働需要・労働供給ともに上振れしているのは、雇用統計¹⁰における年次改定が影響している。家計調査の年次改定により、2025年1月の労働力人口に+210.6万人、就業者数に+200.0万人分が改定分として上乘せされた。上方修正の主な要因として、統計公表元のBLS（米労働省労働統計局）は、近年の移民流入の影響を指摘している。

労働需給が緩和したことで、賃金上昇圧力は和らぎ、インフレ率も低下してきた。例えば、労働需給（失業対求人比率）とインフレ率（コアPCE価格指数（前年比））の関係を表す、フィリップス曲線¹¹を見ると、移民流入の増加による労働供給の拡大に沿ってインフレ率も減速してきた（図表3右図）。同フィリップス曲線は非線形の形状をしていることから、過去2年における不法移民の流入拡大によるインフレ率の押し下げ幅は大きくなったと考えられる。しかし、逆も然りである。トランプ新政権で更なる流入の抑制、そして国内からの強制送還が進み、労働需給がひっ迫化すれば、賃金上昇圧力が高まり、インフレが再燃することも想定されるだろう。

⁷ The Washington Post, “[Trump officials issue quotas to ICE officers to ramp up arrests,](#)” 1/26/2025

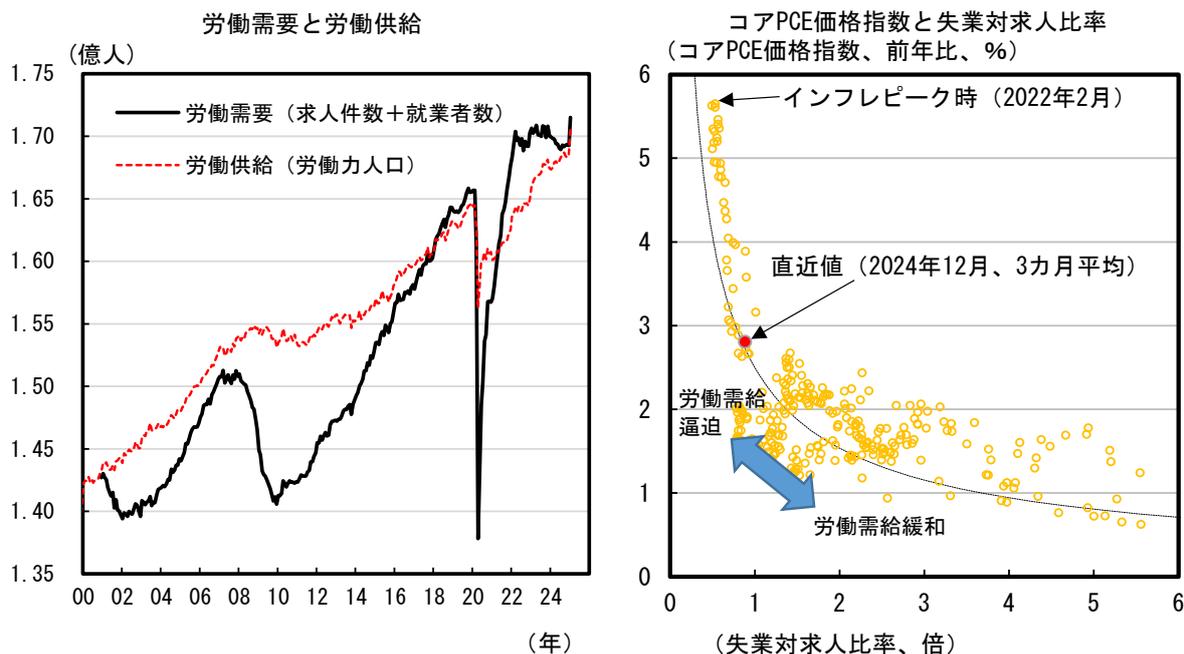
⁸ Charles S. Gascon, Joseph Martorana, “[Labor Market Conditions Have Eased, but Why? A State-Level View,](#)” Federal Reserve Bank of St. Louis, February 22, 2024

⁹ 藤原翼「[FRBの利下げペースを左右する要因は何か？](#)」（大和総研レポート、2024年8月7日）

¹⁰ 藤原翼「[非農業部門雇用者数は前月差+14.3万人](#)」（大和総研レポート、2025年2月10日）

¹¹ Erin E. Crust, Kevin J. Lansing, and Nicolas Petrosky-Nadeau, “[Reducing Inflation along a Nonlinear Phillips Curve,](#)” FRBSF Economic Letter 2023-17, July 10, 2023

図表3 労働需要と労働供給、コアPCE価格指数と失業対求人比率（フィリップス曲線）



(注) 本稿執筆時点で JOLTS 求人件数の 2025 年 1 月の値は公表されていない。そのため、左図の 2025 年 1 月の労働需要は、2024 年 12 月の求人件数を用いている。右図のデータは 2000 年 12 月から 2024 年 12 月。
(出所) BLS、BEA、Haver Analytics より大和総研作成

労働需給のひっ迫は移民の流入数に加え、労働需要によっても左右

では、不法移民の抑制による労働需給のタイト化がインフレ率に与える影響はどの程度だろうか。以下では、非線形フィリップス曲線を基に、シナリオ分析を試みた。

シナリオ分析の想定

シナリオ分析にあたり、不法移民政策による影響については 3 つのシナリオを想定した。不法移民の流出が最も限定的な「シナリオ小」では不法移民純流出がプラスマイナスゼロ、不法移民の流出が中庸な「シナリオ中」では不法移民純流出が 1 年あたり▲50 万人、不法移民の流出が最も多い「シナリオ大」では不法移民純流出が 1 年あたり▲100 万人と仮定している。トランプ政権 2 期目は不確実性が非常に高いものの、先述のように目先は国境付近の対応が最優先となるだろう。一方、米国内部からの強制送還件数は徐々に増加することが想定される。米国内部からの強制送還件数の増加に加え、不法移民の自主的な帰国が増加し得ることも踏まえ、トランプ政権 2 期目の前半 2 年は「シナリオ中」をメインシナリオと置いている。

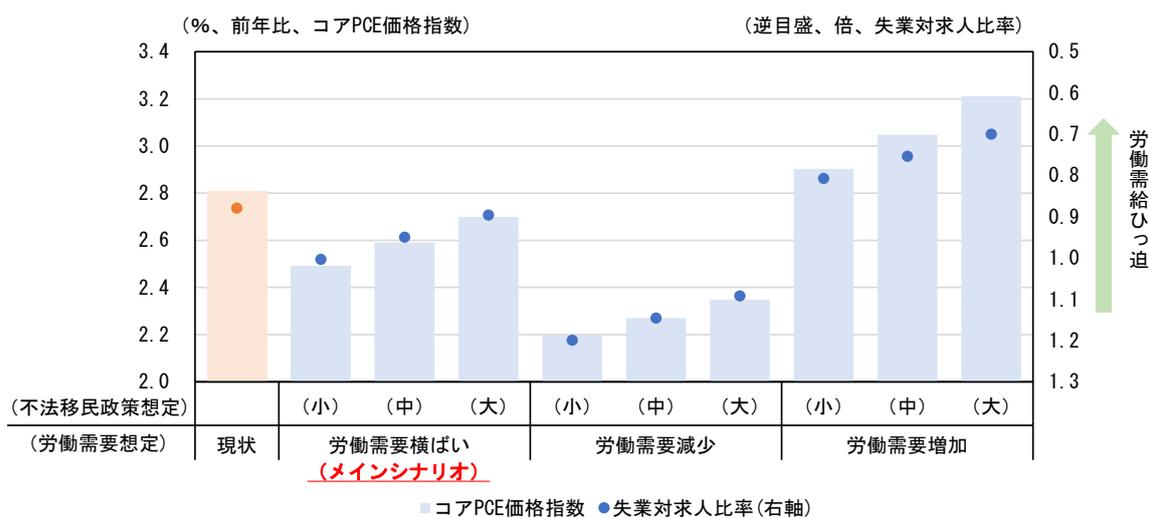
また、不法移民政策による労働需給への影響は、景気の動向に大きく左右される。労働需要が強まっているときに強制送還が大幅に増加すれば、労働需給はひっ迫しやすくなる一方、労働需要が弱まっているときは、労働需給は相対的にひっ迫しにくいといえる。本稿では①労働需要横ばいシナリオをメインシナリオとしつつ、②労働需要減少シナリオ、③労働需要増加シナ

リオも想定した。②のシナリオについては、2024 年に見られた程度の、緩やかな労働需要の減少（年▲140 万人）を想定し、③のシナリオについては労働需要を年+140 万人と想定した。

シナリオ分析の結果

これらのシナリオに対する労働需給とコア PCE 価格指数（前年比）の試算値（先行き 2 年間）を確認すると、労働需要が横ばい程度に抑えられれば、不法移民政策の想定が（小）から（大）のいずれであっても、労働需給のひっ迫を回避し、コア PCE 価格指数（前年比）は+2.5%-2.7%と、インフレの再燃も回避できると想定される。また、労働需要が 2024 年と同程度に減少するシナリオでは、コア PCE 価格指数（前年比）は+2.2-2.3%と、FRB のインフレ目標である 2%に向かって低下し続けるという結果となる。他方で、労働需要が緩やかなペースで増加していくシナリオでは、現状よりも労働需給がひっ迫し、コア PCE 価格指数（前年比）は+2.9-3.2%と、インフレ率が再加速する恐れがある。

図表 4 不法移民政策のシナリオ別、労働需給・コアインフレ率（先行き 2 年間）



不法移民政策の想定

小：不法移民純流出入 ゼロ
 中：不法移民純流出入 年▲50万人
 大：不法移民純流出入 年▲100万人

労働需要の想定

メインシナリオ：横ばい
 減少シナリオ：2024年程度の緩やかな減少を想定（年▲140万人）
 増加シナリオ：緩やかな増加を想定（年+140万人）

(注) 現状の値は 2024 年 12 月（3 カ月移動平均値）。米国内生まれ労働力人口の増加ペースは 2024 年並みを想定し、合法移民の純流入は CB0 のデータを参考に年間+80 万人を想定。

(出所) BLS、BEA、Haver Analytics より大和総研作成

不法移民政策下での金融政策は、労働需要の動向がより重要に

こうしたシナリオの蓋然性を左右するトリガーについて概観すると、先行きの労働需要を押し上げ得る要因として、トランプ政権が主張する減税措置が該当するだろう。トランプ政権が望む大幅減税が実現すれば、個人向け減税による景気押し上げや、企業向け減税による設備投資の増加等を通して労働需要は押し上げられるとみられる。このほか、トランプ政権が目指す、製造業の拠点を米国内に戻す動きが仮に強まれば、労働需要を押し上げる可能性がある。

他方で、労働需要を押し下げ得る要因としては、トランプ政権による追加関税措置のエスカレーションがある。追加関税措置が景気にマイナスの影響を与えることで、労働需要は弱まり得る。また、追加関税措置や不法移民政策によるコスト増に対応するため、省力化投資に伴う生産性の改善が進み、結果として労働需要が抑制される可能性もある。ただし、こうした省力化投資は、資金的な余力がある大企業が中心となることが想定され、コスト増を吸収できるほどの生産性の改善を見込むのは楽観的に過ぎるかもしれない。

不法移民政策の下での金融政策の先行きについて、本稿の分析に加えて、2024年12月に公表されたFOMCでのドットチャートを基に考えると、以下の3つのシナリオに整理できる。①まず、労働需要が横ばい程度で安定すると見込める場合は、不法移民政策の影響を踏まえても、FRBは年1~2回(1回あたり25bp)の緩やかなペースで利下げが可能とみられる。②さらに、景気減速の兆候が見え、労働需要も減少していくとみられる場合は年2~4回と、足元の想定よりも利下げ回数を増やすことも想定し得る。③他方で、トランプ政権の政策等により労働需要が大幅に回復していく兆候が見られた場合には、年0~1回のペースと、よりタカ派的な金融政策スタンスを続けざるを得ないだろう。

図表5 シナリオ別 金融政策のシナリオ

シナリオ	インフレへの影響	トリガーとなる要因	金融政策への影響
労働需要減少	インフレ率は2%台前半へ減速	追加関税措置による景気悪化、省力化投資による労働需要の抑制	利下げペースは年2~4回ペース
労働需要横ばい、 <u>(メインシナリオ)</u>	インフレ率は2%台半ば~2%台後半へ緩やかに減速	(現状維持)	利下げペースは年1~2回ペース
労働需要増加	インフレ率は2%台後半~3%台へ加速	減税による景気改善、製造業の米国内回帰	利下げペースは年0~1回ペース

(注) 各シナリオでは、図表4の不法移民政策(小)、(中)、(大)が実施される可能性を含んでいる。不法移民政策の想定により、各シナリオ内でインフレ率と利下げペースに幅が出ている。例えば、不法移民政策がより厳格な場合、各シナリオの中でもインフレ率はより高止まりし、利下げペースはより緩やかになると想定している。

(出所) 大和総研作成